

東京都 主税局 平成 30 年度請負業務

報告書

平成 30 年度

フランスにおける車体課税制度のグリーン化
及び今後の見通しに関する調査・分析等委託

報告書

2019 年 3 月

MIZUHO

みずほ情報総研

目次

はじめに	1
I. 基本的事項の調査	2
1. 概要	2
2. 財政・税制	8
3. 地方自治制度	16
4. CO2 排出量及び環境政策全体の動向	23
II. 次世代自動車の普及促進に向けたこれまでの政策と将来像	27
1. 現状	27
2. 政策	46
3. 2040 年内燃機関自動車禁止方針(フランス気候計画における自動車関連の言及)	59
4. 次世代自動車普及施策に対する各ステークホルダーの意見	61
III. 自動車関連税	63
1. 取得段階の課税	63
2. 保有段階の課税	73
3. 利用段階の課税	79
4. 自動車関連税収	87
IV. 自動車関連税に係る税制改正	88
1. フランスの税制改正動向	88
2. 税制改正動向の国際比較	90
3. フランスにおける車体課税の税制改正に対する各ステークホルダーの意見	93
V. 自動車関連税の税額試算及び日本との比較	95
1. 前提条件	95
2. 試算結果	97
VI. 自動車関連税制のグリーン化による効果(影響)とその評価	102
1. 調査対象	102
2. 各文献の内容	102
VII. 今後の自動車関連税制のあり方に係る見通しや意見	109
VIII. フランスの税制を踏まえた日本における中長期的な自動車関連税制のあり方に対する考察・提言	111
1. 日本における自動車関連税制の現状と課題	111
2. フランスで得た知見に基づく中長期的な自動車関連税制の選択肢と考察	130
3. 日本における中長期的な自動車関連税制のあり方に関する提言	134
付録	
1. 現地調査の概要	
2. 日本の自動車関連税制について(現地調査発表資料)	

はじめに

我が国において導入されている車体課税は、取得段階で課税される自動車取得税、保有段階で課税される自動車重量税、自動車税、軽自動車税と多岐にわたり、それぞれにエコカー減税やグリーン化特例といった税制グリーン化措置を含むことで、CO₂ 排出削減及び国と地方の財源調達において重要な役割を担ってきた。

しかし、世界全体で脱炭素化に向けた動きが加速する中、車体課税の重要な役割である「CO₂ 排出削減」と「財源調達」の二つが両立しなくなるという大きな課題について、東京都税制調査会の答申等で指摘がなされているところである。また、平成31年度与党税制改正大綱においても、この課題について、中長期的な検討を行うとの記載がなされた。日本における中長期的な自動車関連税制のあり方についての議論は、重要な局面を迎えている。

東京都は、2018年5月に開催された環境国際会議「きれいな空と都市 東京フォーラム」において、2030年までに都内で販売される新車におけるゼロ・エミッション・ビークルの比率を5割とする目標を掲げた。これら先進的な取り組みを行う東京都が、今、国に先んじて、将来の日本の自動車関連税制のあり方を検討することは、今後の日本の道筋を占う上で極めて重要と考えられる。

こうした検討に資するべく、本調査では、次世代自動車へのシフトが見込まれるフランスを対象に、車体課税を含む自動車関連税制の現状や将来のあるべき姿に関する議論を体系的に調査・整理することで、日本における自動車関連税制のあり方の検討への示唆を得る。

調査内容

1. 基本的事項の調査

フランスの税財政全体や地方自治の仕組み等、基礎的な内容を調査・整理。

2. 次世代自動車の普及促進に向けた取組の調査

フランスやパリ県を中心に実施されている次世代自動車普及促進策の詳細を調査。

3. 自動車関連税制の調査

フランスの自動車関連税制(取得・保有・走行すべてを含む)の詳細を調査。

4. 自動車関連税制の税制改正経緯

フランスの自動車関連税制の主要な改正の時期や経緯を調査。

5. 自動車関連税の税額試算及び日本との比較

フランスの自動車関連税の税負担額と日本の税負担額を比較。

6. 自動車関連税制のグリーン化による効果

フランスの自動車関連税制の経済や環境への効果についての文献を調査。

7. 今後の自動車関連税制のあり方に係る見通しや意見

フランスでの現地ヒアリングを実施し、自動車関連税制の今後に関する議論を調査。

8. 日本における中長期的な自動車関連税制のあり方に関する考察・提言

フランスの調査を踏まえ、日本における自動車関連税制のあり方について考察・提言。